



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部部长

(氏名) 谷口 郁志

TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	8,249	△2.9	800	△10.8	287	△71.1	100	△82.4
22年6月期第2四半期	8,497	△15.4	897	△7.3	997	—	572	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	6.13	—
22年6月期第2四半期	34.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	29,621	21,901	73.9	1,421.26
22年6月期	30,258	23,145	76.5	1,398.11

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 21,901百万円 22年6月期 23,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△0.3	1,500	△18.4	1,100	△45.6	600	△33.7	36.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 17,653,506株 22年6月期 17,653,506株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 2,243,368株 22年6月期 1,098,860株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 16,410,702株 22年6月期2Q 16,558,625株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

詳細は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行と継続的なデフレにより、企業収益は低下し、雇用環境、個人消費においても引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、市況の逆風に立ち向かうべく、「働く人を応援します!」をメインテーマに掲げ、モノづくりからプロモーションに至るまでリアルを追求し、様々な仕掛けを発信することにより、愚直にモノづくりに取り組む「自重堂のワークウェア。」をキーワードに企業イメージの認知拡大を図っております。

基幹ブランドの「Jichodo」(ジチョウドウ)では、幅広いターゲット層に向けた企業イメージの構築を目的として、「俺の仕事着。」をコンセプトに、働く姿の誇りをリアルに表現したイメージビジュアルを制作し、次世代ブランドの「Jawin」(ジャウイン)では、若年層をメインターゲットに、「本気な分だけ、強くなる。」をコンセプトに、本気で戦い続けるカリスマ戦士の総合格闘家「桜庭和志」(さくらばかずし)選手、キックボクシング界で若手のホープとして期待を集める「城戸康裕」(きどやすひろ)選手をメインキャラクターに起用し、総勢17名の現役格闘家を起用したイメージビジュアルを制作し、プロモーション活動を強化いたしました。

生産面においては、主要生産国である中国における人件費の上昇、原材料価格の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,249百万円(前年同期比2.9%減)となりました。利益面においては、前述のプロモーション関係費用を経費計上したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は800百万円(前年同期比10.8%減)となりました。円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によりデリバティブ評価損437百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は287百万円(前年同期比71.1%減)、四半期純利益は100百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、29,621百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、17,719百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が412百万円増加したことと、現金及び預金が832百万円、受取手形及び売掛金が456百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、11,901百万円となりました。これは主に、投資有価証券が417百万円増加したことと、繰延税金資産が127百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、4,889百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が770百万円増加したことと、未払法人税等が500百万円、賞与引当金が152百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、2,829百万円となりました。これは主に、固定負債その他が449百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、21,901百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が188百万円増加したことと、利益剰余金が478百万円、自己株式の取得により950百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より932百万円減少し、8,338百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,046百万円（前年同期は582百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益225百万円、デリバティブ評価損437百万円、売上債権の減少456百万円、仕入債務の増加770百万円、その他199百万円等による増加と、賞与引当金の減少152百万円、たな卸資産の増加534百万円、法人税等の支払額537百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は245百万円（前年同期は191百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出307百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,529百万円（前年同期は582百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出950百万円、配当金の支払額578百万円等による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、円高の進行により輸出企業を中心に先行きの不透明感が増しており、また、政府の景気対策も一巡したことなどから、雇用環境や企業設備投資については低調に推移し、その結果、個人消費や企業ユニフォームの需要の早急な回復も見込まれないことが予想されますが、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を踏まえ、平成22年11月11日発表の、平成23年6月期通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459,698	9,292,506
受取手形及び売掛金	4,880,157	5,336,529
有価証券	229,355	151,737
商品及び製品	3,213,798	3,118,717
仕掛品	65,813	39,065
原材料及び貯蔵品	550,683	138,138
繰延税金資産	83,702	172,002
その他	253,397	254,878
貸倒引当金	△16,654	△10,749
流動資産合計	17,719,951	18,492,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,526,767	2,614,032
土地	3,886,297	3,891,232
その他(純額)	181,070	169,706
有形固定資産合計	6,594,134	6,674,971
無形固定資産		
投資その他の資産	30,515	25,937
投資有価証券	4,501,249	4,083,970
繰延税金資産	229,648	357,216
その他	654,996	707,623
貸倒引当金	△109,023	△83,845
投資その他の資産合計	5,276,871	5,064,965
固定資産合計	11,901,521	11,765,873
資産合計	29,621,473	30,258,700

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233,075	3,463,025
未払金	358,371	262,720
未払法人税等	30,696	531,651
返品調整引当金	55,198	60,226
賞与引当金	25,629	177,848
その他	186,770	227,832
流動負債合計	4,889,743	4,723,304
固定負債		
退職給付引当金	341,184	350,413
その他	2,488,727	2,039,711
固定負債合計	2,829,912	2,390,124
負債合計	7,719,655	7,113,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	18,887,673	19,366,457
自己株式	△1,898,398	△948,385
株主資本合計	21,799,337	23,228,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,133	△78,116
繰延ヘッジ損益	△7,653	△4,747
評価・換算差額等合計	102,480	△82,863
純資産合計	21,901,818	23,145,271
負債純資産合計	29,621,473	30,258,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,497,219	8,249,962
売上原価	5,955,294	5,705,471
売上総利益	2,541,924	2,544,490
販売費及び一般管理費	1,644,236	1,743,615
営業利益	897,688	800,875
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,911	49,684
受取賃貸料	66,819	48,271
デリバティブ評価益	57,747	—
その他	54,790	62,626
営業外収益合計	214,269	160,582
営業外費用		
賃貸収入原価	25,835	24,931
為替差損	87,519	204,517
デリバティブ評価損	—	437,082
その他	1,385	6,978
営業外費用合計	114,740	673,510
経常利益	997,216	287,947
特別利益		
固定資産売却益	—	5,664
貸倒引当金戻入額	3,167	—
特別利益合計	3,167	5,664
特別損失		
投資有価証券評価損	41,967	55,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,210
その他	3,429	—
特別損失合計	45,397	67,942
税金等調整前四半期純利益	954,986	225,670
法人税、住民税及び事業税	367,492	30,093
法人税等調整額	14,966	94,948
法人税等合計	382,458	125,042
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,628
四半期純利益	572,528	100,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954,986	225,670
減価償却費	102,657	96,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,602	31,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,282	△152,218
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△816	△5,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,179	△9,229
受取利息及び受取配当金	△34,911	△49,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,967	55,731
デリバティブ評価損益 (△は益)	△57,747	437,082
売上債権の増減額 (△は増加)	376,448	456,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	423,943	△534,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,160,454	770,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,210
その他	154,354	199,221
小計	636,364	1,533,642
利息及び配当金の受取額	35,082	50,447
法人税等の支払額	△89,432	△537,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,014	1,046,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,480	△7,480
定期預金の払戻による収入	7,480	7,480
有形固定資産の取得による支出	△7,680	△8,538
有形固定資産の売却による収入	4,620	14,310
無形固定資産の取得による支出	△3,438	△7,500
投資有価証券の取得による支出	△294,268	△307,337
投資有価証券の売却による収入	48,674	—
投資有価証券の償還による収入	65,733	29,965
保険積立金の解約による収入	5,478	—
その他	△10,130	33,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,012	△245,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,916	△950,013
配当金の支払額	△580,257	△578,250
リース債務の返済による支出	—	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,173	△1,529,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,519	△204,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,690	△932,807
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,173	9,270,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,564,483	8,338,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月16日付、平成22年12月17日付で行った自己株式立会外買付取引のほか、単元未満株式の買取りにより自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が948百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,898百万円となっております。